

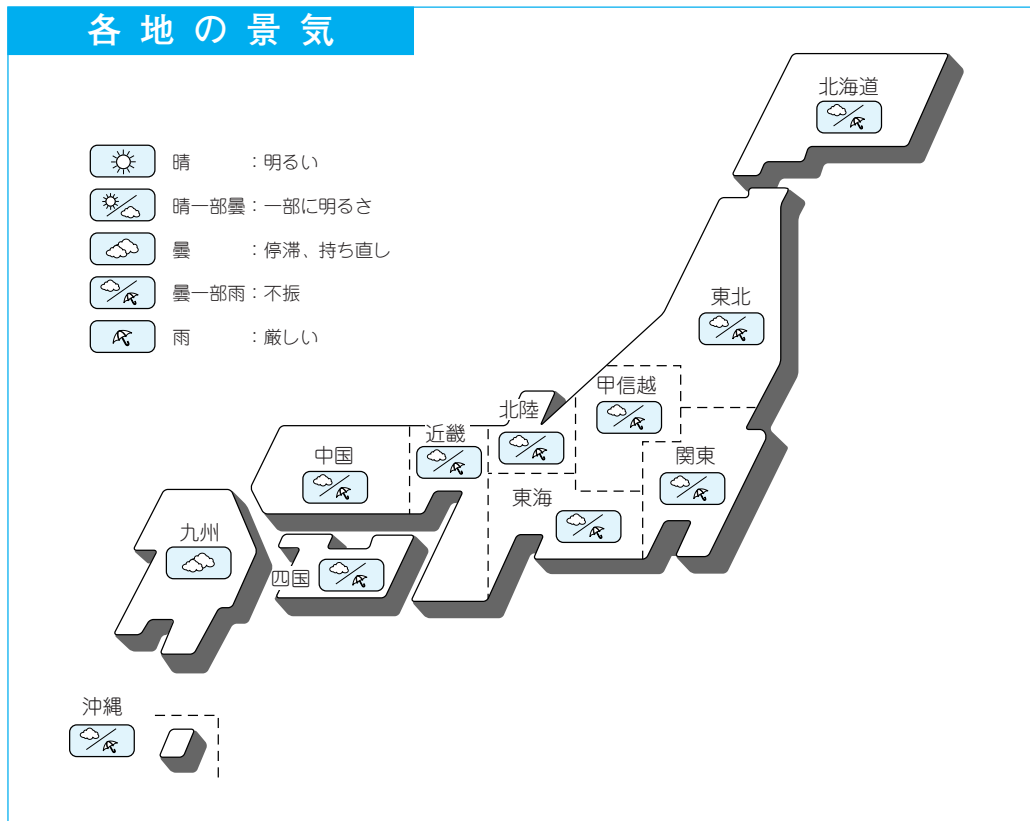
全国地方銀行協会

地方経済天気図

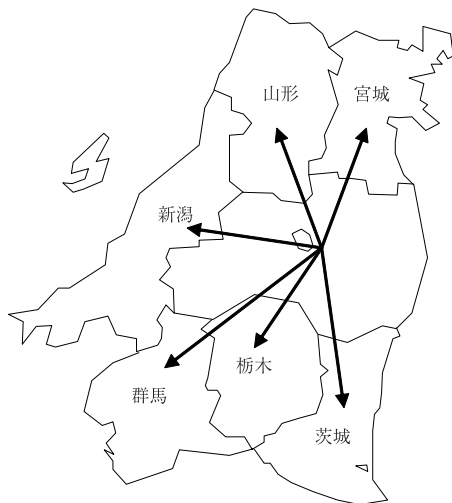
(平成23年4月発表分) から

東北・関東を中心に生産や個人消費が
 落ち込むなど、東日本大震災により景気
 には強い下押し圧力が加わっている。

- 東北：生産は、被災による操業停止や設備の損壊による稼働率の低下から、大きく落ち込み。観光は、ホテル・旅館で宿泊予約キャンセルが発生するなど、低調。
- 関東、甲信越、東海：生産は、被災による操業停止、計画停電やサプライチェーンの寸断などから、悪化。個人消費は、計画停電による営業時間の短縮、消費マインドの抑制から、低調。
- 中国：生産は、サプライチェーンの障害の影響から、輸送機械が減少するなど、弱含み。
- 北陸、近畿、四国：生産は、被災地の代替生産などの需要が一部にみられる。観光は、イベント中止や予約キャンセルの発生から、低調。
- 北海道、沖縄：観光は、国内客が減少するなど、弱含み。
- 九州：生産は、サプライチェーンの障害の影響から、輸送機械が減少するなど、弱含み。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- 現在の景気：全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきており足踏み感がみられる（前月と同じ。ただし、今後、東日本大震災の影響が懸念される）。

「山形県」

- 現在の景気：持ち直しの動きが続いていたものの、震災による悪影響が拡がりつつある。

「新潟県」

- 現在の景気：震災の影響から、急速に悪化。

「群馬県」

- 現在の景気：震災の影響から、悪化。

「栃木県」

- 現在の景気：持ち直しから一転し、悪化。

「茨城県」

- 現在の景気：震災の影響から、足許悪化している。

- 最大震度 7。
- 人的被害死者7,391人。行方不明6,646人、重傷者46人、軽傷者817人。
- 住家、非住家被害全壊29,507棟、半壊1,920棟、一部損壊5,104棟、床上浸水36棟、床下浸水20棟、非住家被害2,546棟（現在調査中で未計上の市町村多数）
- 被害総額約 2兆2,200億円（被害調査継続につき、今後増加見込み）
- 東日本太平洋側全般に渡る広域型大地震であり、特に津波により沿岸部の被害が甚大。

「山形県」

- 震災による県内の被害状況は、死者1名、住宅の一部損壊21棟、倉庫などの全半壊40棟。電気は3月12日夜までに県内全域が復旧。震災直後はガソリンや灯油が大幅に不足したものの、3月末をメドにほぼ平常通りに。交通面では、山形新幹線（4月末に全線復旧見込み）を除き、鉄道や高速道はほぼ通常運行。岩手県・宮城県・福島県からの物流が混乱し、広範囲で経済活動が停滞。
- 4月初め現在、県内には約1,900人（すべて県外から、福島県が98%）が県・市町村の開設した避難所に入居中。その他の民間施設などに宿泊している避難者も相当数。

「新潟県」

- 震災以降、ガソリンや食料の確保のため、県境付近のガソリンスタンドや食品スーパーで山形ナンバー、福島ナンバーの車が目立つ。製造業は、半導体を中心とした電子部品などの調達が難しく、今後の供給を不安視しているほか、被災地に納入した機械の精度調整や修理依頼の対応に忙殺。建設業は、県内大手業者に被災地の復旧工事受注の動き。
- 震災により太平洋側の鉄道や道路、港湾に大きな被害が出たことを受け、日本海側の物流や交通の拠点として、県の重要性が高まる。フェリー（新日本海フェリー）は、貨物や旅客輸送が大幅に増え、新潟と秋田などを結ぶ航路を増便。鉄道（JR貨物）は、東北へ運ぶ物資の8割程度が新潟を經由していることから、列車を増発。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 東日本大震災による宮城県内被害状況等（4月6日現在、県災害対策本部集計）
- 発生日平成23年3月11日14時46分。
- マグニチュード9.0（日本観測史上最大）

「群馬県」

- 震災以降、自動車メーカーの富士重工業（太田市など）が部品の調達難などから、生産を休止したため、関連企業にも減産が拡大。県内企業は計画停電の影響から、計画停電の実施時間帯に合わせて作業時間、営業時間の調整、変更を実施するなど、売上への影響は避けられないとみられている。
- 震災以降、製油所の被災、鉄道の運休などから、県内は一時的なガソリン供給不足に見舞われ、各地のガソリンスタンド周辺では、給油待ちの渋滞が発生。品切れや急増した来店客への対応による人員不足から、一部の店舗しか営業できないガソリンスタンドも散見。
- 震災以降、県内の食品加工業者に対し、増産の注文が相次いだものの、生産ラインの損傷、原材料調達の不安定さ、計画停電の影響などにより十分な操業態勢がとれず、実際の供給量は限定された模様。

「栃木県」

- 3月19日、北関東自動車道の「太田桐生 IC - 佐野田 IC」の18.6kmが開通し、栃木県、群馬県、茨城県の北関東3県を結ぶ約150kmの横断道路が全線開通。
- 3月29日、経済産業省は2010年の工場立地動向調査（速報）を発表。栃木県の工場立地件数は全国7位の28件（前年26件）、工場立地面積は11位の31ha（前年68ha）。

「茨城県」

- 茨城大学がバイオ燃料の原料として、イネ科の植物スイートソルガムを学内で栽培し、実験プラントでエタノール製造に成功。バイオ燃料として使うエタノールはサトウキビやトウモロコシから作るのが一般的で、食料と競合。スイートソルガムは食用でなく、寒冷地や耕作放棄地などでも比較的栽培が容易。エタノールの生産効率もサトウキビなどと同等。地域の自治体とも連携して普及を進め、「エネルギーの地産地消」を目指す。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

- 3月30日、老舗百貨店の「中三」は青森地裁に

民事再生法の適用を申請。579人の全従業員を4月末に解雇。負債総額は122億5,000万円。

- 震災により、県内では八戸市、三沢市など県南地区で大規模な津波被害が発生。県災害対策本部のまとめによると、県内全域で停電となったほか、各地で断水、ガス供給停止などの被害がみられるなど、被害総額は439億6,747万円（3月30日5時現在）。
- 県は、震災の影響から売上や利益が落ち込む県内企業を対象に、総枠100億円の融資制度を創設し、3月25日から受け付け。

「岩手県」

- 岩手経済研究所の「いわて景気ウォッチャー調査」（1月実施、回答数100）によると、景気の現状に対する判断指数は、前回（10月）調査比3.9ポイント上昇し41.0と50を下回り、依然厳しい。2～3か月先の景気の先行きに対する判断指数は39.9に止まる。

「秋田県」

- 3月23日、秋田県は韓国の船会社「南星海運」が4月上旬から秋田港と中国・上海港を結ぶコンテナ航路を開通すると発表。本県から上海の航路ができるのは初めて。震災の影響から、同社が従来運航していた仙台港や八戸港を巡る航路を休止することになったため、新ルートの運行期間は未定。
- 3月28日、大韓航空は、震災により利用客が減少していることを受け、本県唯一の国際線である「秋田-ソウル便」について4月2日～25日まで運休を決定。県観光課によると、2001年の就航以来、ソウル便の約1か月間の運休は初めて。

「東京都」

- 東京都民銀行が震災前（2月）に実施した取引先景況アンケート調査（第108回企業動向調査）によると、自社業況判断DIは前回調査（10月）比6.7ポイント上昇し5.7。前回調査での予想DI値（△3.8）から大きく改善。今後6か月間の見通しDIは13.3。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図4月分より抜粋）

（担当：白石）